



平成30年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月13日

上場会社名 Hamee株式会社

上場取引所 東

コード番号 3134 URL <http://hamee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO・COO (氏名) 樋口 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO・CAO (氏名) 水島 育大

TEL 0465-22-8043

四半期報告書提出予定日 平成29年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	4,210	17.6	550	42.0	470	32.1	310	30.7
29年4月期第2四半期	3,581	26.1	387	166.6	356	168.3	237	304.6

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 305百万円 (35.7%) 29年4月期第2四半期 225百万円 (285.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	19.54	19.09
29年4月期第2四半期	15.14	14.68

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	4,247	2,992	68.2	181.88
29年4月期	4,240	2,756	63.6	170.28

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 2,899百万円 29年4月期 2,696百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		4.50	4.50
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,320	9.6	1,161	5.0	1,157	10.4	755	8.5	47.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Hamee Shanghai Trade
新規 2 社 (社名) Co.,Ltd、 Hamee India 除外 社 (社名)
Pvt.Ltd.

第1四半期連結会計期間より、Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd及びHamee India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期2Q	15,940,000 株	29年4月期	15,837,600 株
期末自己株式数	30年4月期2Q	286 株	29年4月期	286 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期2Q	15,910,919 株	29年4月期2Q	15,700,200 株

(注)当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、好調な外需や設備投資を背景に、大企業全産業のD I（業況判断指数）は前回調査より3ポイント上昇のプラス23と4期連続の改善となり回復基調が一段と鮮明になっておりますが、英国のEU離脱や米国新政権の今後の政策への懸念、北朝鮮情勢など、依然として先行きに対する不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、依然としてSNS等で好評を博している「iFace」シリーズなどの自社企画商品を中心に個性的な新商品を継続的にリリースしたほか、9月に発表された「iPhone 8」「iPhone X」に対応する商品のスピーディな拡充など販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」について、アパレル通販サイトとの連携を強化する「アパレル全自動アプリ」をリリースするなど、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,210百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は550百万円（同42.0%増）と、順調に推移いたしました。また、持分法適用関連会社の持分法による投資損失700百万円の計上により、経常利益は470百万円（同32.1%増）、本社移転に伴う特別損失300百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（同30.7%増）となりました。

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。また、「iPhone X」の発売が第3四半期になるなどの影響もあり、第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の売上高の差は例年より縮小しております。

セグメントごとの状況は次のとおりですが、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① コマース事業

引き続き「iFace」シリーズが好調に推移したほか、ディズニーツムツムデザインの手のひらサイズスピーカーなど、個性的な新商品を継続的にリリースいたしました。この結果、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,608百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は766百万円（同46.4%増）となりました。

② プラットフォーム事業

アパレル通販サイトとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスの展開など、ネクストエンジンの付加価値を向上させる様々な施策を行い、契約増加を図りました。これにより、総契約数2,896社（OEM除く、前連結会計年度末比254社増）、利用店舗数21,893店（同1,625店増、いずれも自社調べ）となりました。この結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は593百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（同10.5%増）となりました。

③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は8百万円、セグメント損益（営業損益）は先行投資フェーズであるため△49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、4,247百万円となりました。これは主に、現金及び預金が247百万円、関係会社株式が152百万円減少した一方で、売掛金が91百万円、その他流動資産が94百万円、有形固定資産が206百万円、ソフトウェアが23百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、1,255百万円となりました。これは主に、買掛金が189百万円増加した一方で、短期借入金が133百万円、未払金が37百万円、未払法人税等が152百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、2,992百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定20百万円の減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、概ね当初の計画どおりで推移しております。平成29年 6 月14日「平成29年 4 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,074	1,076,261
売掛金	1,230,463	1,322,261
商品	740,403	733,773
仕掛品	—	662
貯蔵品	89	133
繰延税金資産	95,588	104,133
その他	194,091	288,529
貸倒引当金	△11,126	△11,542
流動資産合計	3,573,585	3,514,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,934	204,689
減価償却累計額	△47,852	△26,724
建物及び構築物 (純額)	27,082	177,965
工具、器具及び備品	142,519	233,405
減価償却累計額	△73,731	△108,305
工具、器具及び備品 (純額)	68,788	125,100
建設仮勘定	648	—
有形固定資産合計	96,519	303,066
無形固定資産		
ソフトウェア	152,325	176,243
商標権	64,144	46,702
その他	28	28
無形固定資産合計	216,498	222,975
投資その他の資産		
投資有価証券	565	177
関係会社株式	183,667	31,015
保険積立金	30,024	30,840
繰延税金資産	35,539	39,031
その他	99,979	104,812
投資その他の資産合計	349,776	205,877
固定資産合計	662,794	731,918
繰延資産		
株式交付費	3,724	1,692
繰延資産合計	3,724	1,692
資産合計	4,240,103	4,247,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,670	326,941
短期借入金	300,000	166,680
1年内返済予定の長期借入金	106,084	84,352
未払金	296,906	259,690
未払費用	114,575	113,441
未払法人税等	334,152	181,472
賞与引当金	66,000	59,688
返品調整引当金	6,198	3,000
ポイント引当金	997	1,015
資産除去債務	19,926	14,595
その他	25,247	15,727
流動負債合計	1,407,758	1,226,605
固定負債		
長期借入金	61,810	25,050
退職給付に係る負債	14,241	219
その他	—	3,306
固定負債合計	76,051	28,576
負債合計	1,483,810	1,255,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,051	530,214
資本剰余金	448,051	450,214
利益剰余金	1,692,469	1,910,494
自己株式	△261	△261
株主資本合計	2,668,311	2,890,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,541	8,416
その他の包括利益累計額合計	28,541	8,416
新株予約権	59,440	93,563
純資産合計	2,756,293	2,992,643
負債純資産合計	4,240,103	4,247,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,581,371	4,210,502
売上原価	1,877,587	2,085,143
売上総利益	1,703,784	2,125,358
返品調整引当金戻入額	6,744	6,198
返品調整引当金繰入額	6,366	3,000
差引売上総利益	1,704,163	2,128,556
販売費及び一般管理費	1,316,835	1,578,407
営業利益	387,327	550,148
営業外収益		
受取利息	69	128
受取補償金	463	1,265
その他	1,425	592
営業外収益合計	1,958	1,986
営業外費用		
支払利息	1,389	1,556
市場変更費用	22,257	—
支払保証料	1,592	3,197
持分法による投資損失	—	70,091
株式交付費償却	2,031	2,031
為替差損	4,940	2,628
その他	983	2,399
営業外費用合計	33,194	81,905
経常利益	356,091	470,229
特別損失		
固定資産除却損	321	—
商品回収関連費用	36,654	—
事務所移転費用	—	3,625
特別損失合計	36,976	3,625
税金等調整前四半期純利益	319,115	466,603
法人税、住民税及び事業税	116,348	168,192
法人税等調整額	△34,999	△12,416
法人税等合計	81,349	155,775
四半期純利益	237,766	310,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,766	310,827

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	237,766	310,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,742	△5,533
その他の包括利益合計	△12,742	△5,533
四半期包括利益	225,023	305,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,023	305,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,115	466,603
減価償却費	66,376	119,379
有形固定資産除却損	321	—
商品回収関連費用	36,654	—
株式報酬費用	19,813	34,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,360	446
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△180	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△378	△3,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,457	△6,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,370	△13,767
受取利息及び受取配当金	△69	△128
支払利息	1,389	1,556
持分法による投資損益 (△は益)	—	70,091
為替差損益 (△は益)	△162	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,693	△83,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,796	16,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,276	174,412
前渡金の増減額 (△は増加)	△43,578	△51,751
預け金の増減額 (△は増加)	△8,388	△4,076
未払金の増減額 (△は減少)	43,296	14,985
未払費用の増減額 (△は減少)	1,465	△1,971
その他	△66,305	△89,984
小計	52,604	644,061
利息及び配当金の受取額	55	175
利息の支払額	△1,361	△1,514
法人税等の支払額	△88,945	△313,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,648	329,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,732	△271,343
無形固定資産の取得による支出	△49,009	△67,877
関係会社株式の取得による支出	△123,460	—
保険積立金の積立による支出	△815	△815
その他	△17,382	△9,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,400	△349,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△133,320
長期借入金の返済による支出	△57,492	△58,492
株式の発行による収入	1,620	4,326
自己株式の取得による支出	△261	—
配当金の支払額	△23,504	△70,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,636	△258,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,028	1,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,713	△276,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,790	1,324,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	710,076	1,076,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,115,340	466,031	3,581,371	—	3,581,371	—	3,581,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,115,340	466,031	3,581,371	—	3,581,371	—	3,581,371
セグメント利益 又は損失(△)	523,397	186,905	710,302	—	710,302	△322,975	387,327

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	—	4,210,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	—	4,210,502
セグメント利益 又は損失(△)	766,124	206,467	972,592	△49,531	923,061	△372,912	550,148

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「その他」区分の新設

新規事業の取り組み強化を目的とした組織変更(事業部制の廃止)に伴って管理区分の見直しを行い、コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービス(ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等)について、「その他」として記載する方法に変更しております。

(2) 全社的な管理費用の配賦方法の変更

当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間から、コマース事業及びプラットフォーム事業に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。